

《 9月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	7 月	8 月	9 月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	15,620.77	15,424.59	16,173.52	4.86%	-0.72%
	マザーズ指数	974.01	962.63	931.21	-3.26%	-2.93%
外国株式	S&P500	1,930.67	2,003.37	1,972.29	-1.55%	6.70%
	MSCI Europe	1,750.15	1,752.98	1,685.78	-3.83%	1.80%
新興国株式	上海総合指数	2,201.56	2,217.20	2,363.87	6.62%	11.72%
	ムンバイ SENSEX	25,894.97	26,638.11	26,630.51	-0.03%	25.79%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10 年	2.56	2.34	2.49	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10 年物国債	0.54	0.50	0.53	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	102.80	104.09	109.65	5.34%	4.12%
	ユーロ	137.65	136.69	138.49	1.32%	-4.31%
コモディティー	ICE 原油(先物)	106.80	103.77	94.67	-8.77%	-14.15%
	COMEX 金(先物)	1,282.80	1,287.40	1,211.60	-5.89%	0.71%
不動産	東証 REIT 指数	1,616.95	1,648.90	1,670.89	1.33%	10.29%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,236.15	1,249.57	1,240.01	-0.77%	1.18%

データ出所: BLOOMBERG

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[9 月の金融市場]

9月の日経平均株価は、ドル円が 109 円後半に下落したことが好感され、輸出関連銘柄を中心に買われ、前月比 +4.86%と大きく上昇しました。TOPIX も好調で昨年末の終値に対してプラス圏に浮上しました。一方で米国株は下落しました。米国では、これまで緩和的だった金融政策を通常の政策に戻す時期が迫っていることから、史上最高値圏にある株式を一旦利益確定の売却に動く投資家が増えています。

ドル高はどの通貨に対しても起こっています。その理由は、米国とその他の諸国の景気、金融政策の動向の差です。米国の経済指標は堅調で、FRB は現在緩和的な金融政策を徐々にやめる方向で動いているのに対し、日本や欧州では経済指標の悪化が目立つようになり、中央銀行は緩和的姿勢になることが見込まれていることから、米ドルが買われています。

[今後の見通し]

10月のFOMCでFRBによる資産買い入れが終わります。資産市場の先行きを見通す上で重要とされる新興市場、ハイ・イールド債市場、商品市場、小型株市場は、それに備えて価格が低下する動きとなっています。量的緩和によりリスクを無視して動いていた資金の減少による影響は、米国の大型株などにも波及するのでしょうか。

リーマンショック以降、米国株は上昇を継続してきました。もちろん、その間には小幅な調整を挟んでいましたが、現在では忘れ去られる程度の調整でした。今回は大きな下落が来ると市場では予想する声も多いですが、果たしてどうでしょうか。

株価は多少調整するが、景気は悪化せず、米国の株価も緩やかな上昇トレンドを継続するというのが可能性の最も高いシナリオでしょう。景気が回復軌道中の企業の収益は増加します。現在の米国の株価のバリュエーションはそれほど高くなく、まだ上昇の余地があります。今、リーマンショックのような 50%の株価の調整が必要であるとは思えません。

しかし、10%強の調整が起こる可能性はあります。しかし元来、株価にはその程度の調整があるのが普通です。それが緩和的な金融政策によりここ最近見られなかっただけであり、そのような動きで相場に対して悲観的になる必要はありません。

その際、日本株はどう動くでしょうか。経済指標の悪化が見られる日本株で期待されているのは追加緩和、もしくは消費税増税の延期です。このうちひとつでも投資家の期待が満たされるなら、日本株は米国株を上回る成績を残す可能性があるでしょう。逆に、ひとつも行われない場合は、厳しい展開となるかも知れません。

香港で「オキュパイ・セントラル」運動が拡大してきました。運動自体は7月から行われていたのですが、ここに来て国際的にも注目されるものとなりました。平和裏に解決されることが望まれます。香港は国際金融センターとなっていることから、動きがエスカレートすると資金の動きに大きく影響すると考えられます。その際には日本からも資金が退避する動きが出る可能性が高いため、その動向には注目です。

◆◇ オルタナティブ(REIT) ◇◆

東証リート指数は9月末に1670ポイントに達し、今年の最高値を1か月ぶりに更新しました。世界的な低金利に支えられた投資マネーは、株式市場だけでなくリート市場にも流入しており、昨年4月5日に付けたリーマンショック後の最高値、1717.88ポイントも視野に入ってきました。

リート指数上昇の要因には堅調な不動産市況が挙げられます。現在、J リートの主な投資先であるオフィス市況は順調に推移しています。東京都心のオフィス空室率は1年以上低下基調を維持しており、オフィスの平均賃料は上昇基調が継続しています。また、新発10年国債利回りが0.5%台で推移する中、予想分配金利回りが平均3%台と高いことも要因の一つに挙げられます。

この良好なファンダメンタルズと高利回りを背景に、個人や地方金融機関が積極的に上場リートを購入していると見られています。

しかしながら4月以降ほぼ一本調子で上昇してきたことから、増資などによる需給悪化や、中東やウクライナ等の地政学リスクなどの悪材料に反応する可能性があり警戒も必要です。

一方、10月末の金融政策決定会合で、日銀が追加緩和に踏み切るとの声も聞かれます。その場合過去の発動時と同様に、リートの買付枠の拡大が見込まれます。また、当然国債等の金利の更なる低下も見込まれ、リートの分配金利回りとの差が拡大すればさらにリートの魅力が増すこととなります。

また10月にも終了するとされる米国のQEの動向も日銀同様注視する必要がありますが、QE終了後もゼロ金利政策は長期にわたり維持される見通しです。主要国の低金利に支えられた潤沢な投資マネーによる更なる買付も期待でき、当面は堅調な動きが見込まれると考えます。



M I R A I

9月29日の安倍首相の所信表明演説で、低炭素でクリーンな水素社会の実現のために岩盤規制を廃止すると述べられました。この水素社会の象徴と言えるものが、このMIRAIなのです。実は、MIRA I とは、トヨタが2014年度中に発売を予定している燃料電池車の名前なのです。トヨタは、この車を700万円で販売することを発表し、政府はこれに200万円以上の補助金を出す予定にしています。15年中には、ホンダ、日産も燃料電池車の発売を予定しています。

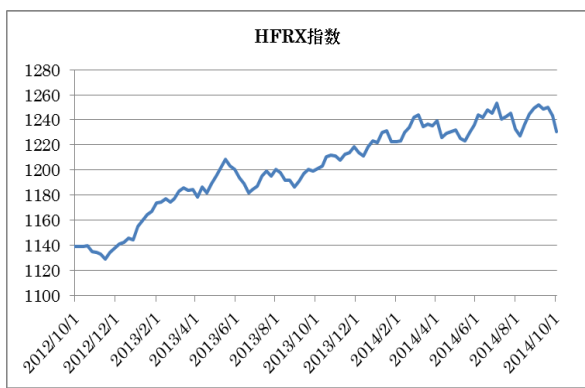
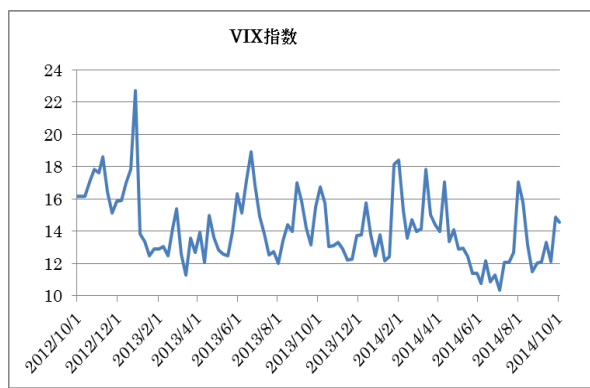
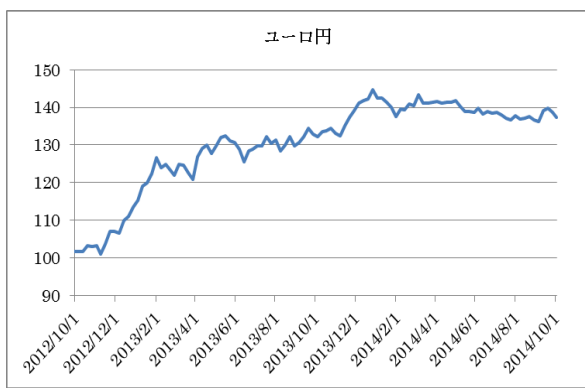
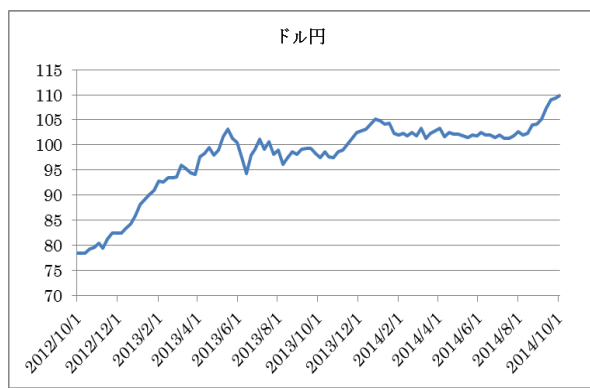
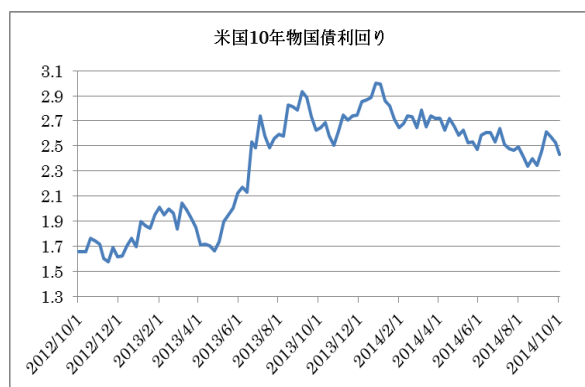
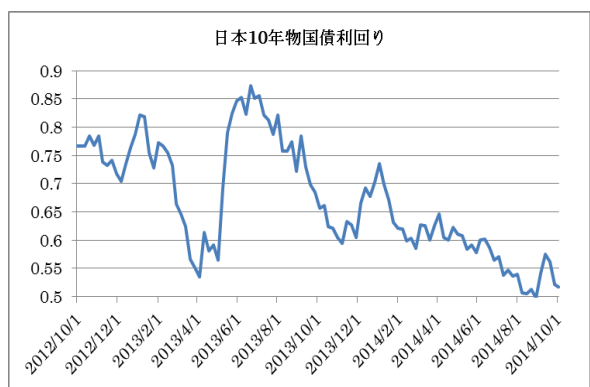
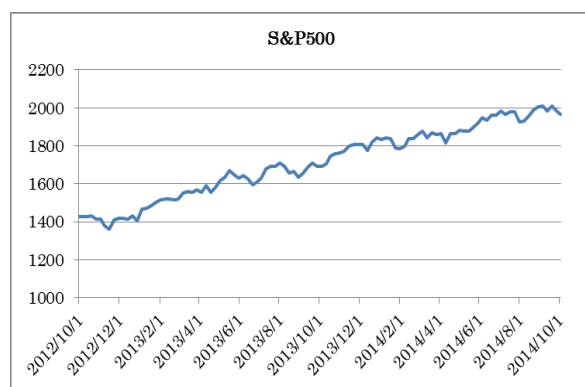
そもそも燃料自動車とは、電気自動車の改良版といえるもので、バッテリーの代わりに燃料電池を搭載してモーターで走行するので排気ガスを出しません。当然、電気自動車も排ガスゼロなのですが、欠点としては、バッテリーの充電に20分かかるうえに、航続距離が200kmしかありません。現状では近距離の交通手段としてしか利用できません。一方、燃料電池車は、燃料の水素の充填に3分、航続距離が500km以上とガソリン車に近い走行が可能となります。

こう見ると、燃料電池車は、次世代車の本命に間違いないといえそうですが、課題も少なくありません。まず、車体の価格が高いこと、次に、水素ステーションの整備が進んでいないうえ、現在の技術では水素を流通させるコストも高すぎる点が普及に向けての不透明要因となっています。そのため、政府は、水素の社会インフラ充実のために、次のような普及施策・ロードマップを掲げました。①2015年度に水素ステーションの拠点を100、25年度に1000に拡大 ②水素ステーションの設置に2億8000万円を上限に補助金 ③2020年頃に水素ステーションの設置・運営費用を現在の半分程度にする ④燃料電池車の購入に200万程度の補助金を検討 また、東京都も2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて公用車や選手の移動用のバスに燃料電池車の使用を明言しています。

さらに、燃料となる水素については、日本には製鉄所や石油精製所等から生成される複製水素があり、これを利用することが考えられています。実際、北九州市では、複製水素を利用した水素ステーションが本格稼働しており、これからの普及が見込まれます。現在日本で生成される水素は、700万台の燃料電池車の一年分燃料として使用することが可能とされています。この水素がガソリン並みの価格で購入できれば、燃料電池車の普及も進むものと考えられます。

初代プリウスが1997年に発売され、その後は、皆さんのご承知のように、プリウスの名前の由来通りのエコカーの先駆けになったように、MIRAIが、その名前の通り低炭素でクリーンな水素社会の未来となるか注目しましょう。

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 … 小川 英幸

オルタナティブ(REIT) … 告野 守

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.62 … 橘高 英祐
MIRAI

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第 14 号 加入協会：日本証券業協会

本店 ／ 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 2-1-10

TEL:06-6209-0821

東京店 ／ 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 9-9

TEL:03-3667-7721

